

**外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）  
補助事業実績報告書**

1. 基本情報			
事業分野	分野（3）日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題		
事業の名称	「言論」の力による「強いパブリック・ディプロマシー」 ～東アジアの安定化とグローバルな課題解決のための「言論外交」の実施～		
責任機関	組織名	特定非営利活動法人言論エヌピーオー	
	代表者氏名	工藤 泰志	役職名 理事長
	本部所在地	〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号	
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ
	氏名	工藤 泰志	
	所属部署	理事会	役職名 理事長
	所在地	〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号	
②事務連絡担当者	フリガナ	タカハシ ナオコ	
	氏名	高橋 直子	
	所属部署	編集局	役職名 次長
	所在地	〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号	

2. 事業実施体制			
	氏名	所属機関・部局・職など	担当分野
<b>「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員会</b>			
実行委員長	明石 康	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側実行委員会委員長 国際文化会館理事長／元国連事務次長	統括 安全保障 グローバルイシュー
実行委員	宮本 雄二	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側実行委員 宮本アジア研究所代表／元駐中国大使	外交（日中）
実行委員	小林 陽太郎	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側実行委員会最高顧問 元富士ゼロックス株式会社 最高顧問	民主主義
実行委員	小倉 和夫	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 言論NPO「日韓未来対話」日本側座長 国際交流基金顧問 元駐仏大使／元駐韓大使	外交（日韓）
実行委員	川口 順子	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 明治大学国際総合研究所特任教授、元外務大臣	外交（全般）
実行委員	藤崎 一郎	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 上智大学特別招聘教授 前駐米大使	外交（日米）
実行委員	茂木 友三郎	言論NPOアドバイザーボード・メンバー キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長	経済
実行委員	槍田 松瑩	言論NPOアドバイザーボード・メンバー 三井物産株式会社取締役会長	経済・通商
実行委員	工藤 泰志	言論NPO理事長（代表） 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側運営委員長 言論NPO「日韓未来対話」日本側運営委員長	世論、メディア
<b>「言論外交」企画編集研究会</b>			
客員研究員 （候補）	神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授	国際安全保障論

事務局	氏名	所属機関・部局・職など	役割分担
執行責任者	工藤 泰志	言論NPO理事長（代表） 言論NPO「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側運営委員長 言論NPO「日韓未来対話」日本側運営委員長	企画・執行 企画運営責任者を兼務
全体統括	高橋 直子	言論NPO編集局 次長	執行責任者を補佐し、 事業全体を統括
全体統括補佐	生田 大悟	言論NPO編集局 編集企画部	事業全体の統括補佐
コンテンツ担当	宮浦 洋輔	言論NPO編集局 編集企画部次長	コンテンツ編集制作 ウェブ発信統括
コンテンツ担当	和田 壮平	言論NPO編集局 編集企画部	コンテンツ編集制作
広報担当	吉崎 洋夫	言論NPO編集局 広報発信部	メディア渉外
事業担当	堀 圭一	言論NPO事務局 事業部部長	調査研究、事業にかか る事務管理
事業担当	西村 友穂	言論NPO事務局 事業部次長・国際プロジェクトオフィサー	国際事業渉外 英語版ウェブ発信
事業担当	後藤 彩子	言論NPO事務局 事業部	国際事業渉外
事業担当	吉本 浩樹	言論NPO事務局 事業部	国際事業渉外
事業担当	駒田 直也	言論NPO事務局 会員運営部次長	国際事業渉外

## 2. 事業の背景・目的・意義

### 【事業の背景】

私たちは、本事業（2年計画）において、当初、外国政府に対して働きかけ、また交渉を行う「伝統的な外交」とともに、これを補完する機能として、民間や市民社会とも協働し、諸外国の国民や世論に直接働きかける「広報文化外交」（パブリック・ディプロマシー）の手法に着眼点を置きながら、言論NPOが実践する「当事者性」と「公開性」を特徴とする「言論外交」の位置づけについて検証した。

従来、政府主導の「パブリック・ディプロマシー」または「広報文化外交」活動である、日本の文化や魅力を世界の国民や世論に直接伝えることは、日本の存在感を拡大する重要な手法ではあるが、私たちはこれをさらに一歩進めて、「新しい民間外交」のかたちとして「言論外交」の実現をここで提案する。

本事業の主要な目的は、「新しい民間外交」のかたちを「言論外交」（輿論/対世論外交）として研究、開発、発展させ、「言論」の力を使った民間主導の「対世論外交」のサイクルが機能するような外交スキームを、日本の新しい「パブリック・ディプロマシー」の手法として確立・実践することにある。

この作業には、日本からの一方通行の発信だけではなく、世界の数多くの有識者やオピニオン・リーダーとの対話も加わる。また国内外で世論調査も適宜実施する。世界やアジアの課題解決に向けた議論や対話に、日本のオピニオン・リーダーや市民の声が直接加わることは、日本の国際社会での発言や存在感を向上させ、広い意味での日本の国益の実現に向けた、日本の全員参加型の外交力の向上に寄与するものである。

今回の提案には、私たちの実践的な「民間外交」の展開が背景として組み込まれており、言論NPOはこれらの枠組みをさらに発展させ、日本において「言論外交」を平成25年度と26年度の2年間で確立する構想を描いている。私たちは、広義での日本の国益を実現するために、こうした民間主導の対話と発信を政府と歩調を合わせたかたちで展開し、そうすることによって、全員参加型の外交力の向上に貢献できるものと信じている。

## 「言論外交」を提案する2つの理由

私たちが、「言論外交」に取り組む理由は二つある。

**理由1) 私たちのシンクタンク自体が、日本の国際社会での存在感の低下を「言論」の力で打開するため、創設された組織であるため。**

2001年の設立にあたり、ミッションとして社会に問うたのは、「いつまでも、夢のない国、世界から声も存在も見えない国、そんな国で良いのか」ということであり、その答えとして掲げたものが、健全な国内輿論の形成と世界の課題解決に対する議論の発信であり、健全な民主主義の発展に向けて有権者の成長を促すために「言論」がその役割を果たす、ということである。これを実現するために、500人を超す日本を代表する有識者が集まった。

最近、日本国内でも、世界各国でも見られるポピュリズムや排他的なナショナリズムの傾向は、国家間の課題を解決するどころか、事態を悪化させかねない局面にある。だからこそ、国内の輿論形成と海外への主張は表裏一体的に進める必要がある。つまり、「言論外交」には、健全な「言論」が必要ということである。

**理由2) 言論NPOがこの間進めてきたアジアでの対中国の民間対話自体が、「言論外交」の実践そのものであり、それを今、さらに新しい枠組みで本格的に発展させる時期に直面しているため。**

私たちが、中国との民間対話に乗り出したのは、2005年、日中関係が現在と同様に深刻な局面を迎えていた時期である。その直前の2004年に、私たちは日本の将来構想を提案するため、「日本の進路とパワーアセスメント」と題して、日本の強さや弱さに関する研究を行い、その結論において、世界における日本の強みは「環境の先進性や経済の先進性、強靱性、大衆文化の強靱性」だとしたが、同時に、戦略上必要でありながら、日本の弱みであり、克服すべき課題としてあげた中に、「言論」と「アジア政策」があった。

私たちはこの研究に基づき、日中関係が最も深刻な状況にある時期に、対話で困難に向かい合う「東京-北京フォーラム」を立ち上げた。これは、両国の政治家、ジャーナリスト、経済人、官僚などの当事者（ステークホルダー）同士が参加する民間対話であり、それが今年で9回目を迎える段階に発展している。この対話こそ、私たちが今回提案する「言論外交」の実践そのものである。

この手法はこれまでの同種の対話と全く異なり、まず両国民に対して日中共同の世論調査を実施し、両国の課題に対する国民間の認識や理解を把握した上で、それらをもとに対話が行われる。この調査の結果や議論の内容はすべてメディアに公開され、中国側は新聞などを管轄する国务院新聞弁公室が参加したこともあり、日中の大部分のメディアがそれを報道し、日本の主張や考えが中国人の数億を超える国民や、さらには世界に届く仕組みが実現したのである。

私たちが実現したかったものは、まさに日本の考えが中国政府だけでなく中国国民に直接届く仕組みであり、それが9回におよぶフォーラム開催とそれに伴う準備作業のなかで実現したのである。

この手法は、今後さらに、二つの点でさらに発展しようとしている。発展を後押しする背景は次の通りである。

**背景1) 日中対話の影響がアジアの他国に広がりを見せている。**

昨年5月には、中国に続き韓国のシンクタンクとの間で、両国の4つの主要メディア（朝日新聞、NHK、東亜日報、KBS）が参加する新しい日韓対話（「日韓未来対話」）が創設され、共同の世論調査も公開された。

**背景2) 言論NPOは、世界の23カ国・24団体の有力シンクタンクとの対話ネットワークに参画している。**

言論NPOは、米・外交問題評議会（CFR）が主催する国際シンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC）」に、日本から唯一のシンクタンクとして加わり、世界に日本の主張を届ける取組みを始動させるに至った。

## 【事業の目的・意義】

現在の国際政治において、政府間交渉による合意形成は二つの面で限界を見せている。このことは、外交には、政府による伝統的な外交とは異なる別の手法が求められていることを示している。言論NPOが、日本外交の今後の方向で「言論外交」に着眼するのは、そのためである。

### ◆環境分析◆ <政府間交渉による合意形成が直面する限界>

#### 1) 世界の課題解決における政府間交渉の機能低下

気候変動の問題はその顕著な例だが、中国などの新興国の台頭や途上国間の意見調整の困難さなどから、例えば京都議定書の第2約束期間が昨年1月から始まったものの、日本を含む多くの国が不参加を表明するなど困難に直面している。こうした政府間合意の困難さは様々なグローバルイシューに及んでいる。

#### 2) 特に近年、東アジアの領土に関する問題が顕在化

東アジアの領土に関する問題は、主権を争う問題では政府が主張を覆すことが事実上不可能であるため、対立が激しければ激しいほど、国民の間に生まれる排他的なナショナリズムの高揚と、それに伴う混乱を収めることを政府だけに期待することが難しくなっている、という点である。ここにも政府間外交のジレンマが存在する。

こうした政府間外交の限界を補い、課題解決・合意形成をはかる仕組みとして、様々な利害当事者（マルチステークホルダー）による現実的で具体的な合意を目指すミニラテラルなフォーラムなどが動いている。こうしたマルチステークホルダーによる協議と取組みは大切ではあるが、私たちがさらに重要だと考えるのは、「輿論の力」である。現在、世界が直面する地球規模の課題においては、基本的にすべての国の国民・市民、さらには企業やメディアなどのアクターが利害当事者であり、より多くの関係者が国境を越えてグローバルな課題に取り組まなければならない局面を迎えている。

ただ、こうした局面において、健全で責任ある、そして自発的な「輿論」が、問題解決のための行動を支える仕組みをつくらない限り、また、そもそも輿論形成に向けた行動自体が価値を持たない限り、それが世界の課題解決に向けた決定的な力になるのは困難である。そして、その「輿論」が国内にとどまらず、国境を越えた国際的な輿論と連動して、課題解決につながる民間外交＝「言論外交」を実現できると考える。

私たちは、グローバルな課題に関する日本の主張が世界に伝わり、日本がその解決に積極的な役割を果たし、先進的な力を発揮すべき段階にあると判断している。それこそが「姿が見え、声も聞こえる」日本の存在力である。そして、私たちが提案する、「言論外交」は、国民参加型の日本の外交力の向上に、決定的な役割を果たそうとするものである。

## 私たちが目指すのは「言論外交」

今日、北東アジアでは、政府間外交が機能しないなか、同時に、過熱する各国のナショナリズムが一般世論となり、各国政府の外交の動きをさらに止めてしまうというジレンマに陥っている。外交は、国内世論に支援され国民全員参加型になって初めて、対外的な力を持つことから、国内に、当事者意識をもつ責任ある輿論が醸成されることが重要である。つまり、有識者による責任ある議論が行われ、それが一般公開され、広く普及されることにより、課題解決しようという意思をもつ世論が喚起されること

になれば、それは輿論の力となり、政府間外交の機能改善を後押しできる。外交力を強めることをめざして取り組む、日本の「言論の力」を強化するプロセスは、まさに、日本の民主主義を強くするプロセスであり、強い民主主義に根差す多様な日本の主張や議論が海外発信されれば、日本が世界との対話力と影響力をもつことにも役立つ。」

「言論の力」は、日本の民主主義を強くすることであり、日本の民主主義が強くなることで健全な世論を喚起し、そうした世論に支えられる日本の外交力を強めることにつながる。私たちは、「言論の力」で世論を喚起し、政府間外交が機能回復するための環境づくりを行うことをめざす民間主体の取組を「言論外交」と呼ぶ。言論NPOがこの事業で実施したいのは、まさに下記3つの課題に、「言論外交」で取り組むことである。

#### ◆意義◆ <日本の課題解決に向けて「言論外交」で取り組む>

～①当事者として、②開かれた議論を行い、③東アジアのガバナンス安定化に取り組む～

そこで、日本がいま取り組むべきことは、3つある。

1. まず、自らの未来に、**当事者として**本気に向かい合うことである。
2. 次に、課題解決に向けて市民に**開かれた議論**を行い、その輿論形成プロセスを経て生まれた「日本の主張」が、世界に認知され評価されることである。これこそ言論の役割であり、日本の主張を世界に伝え、世界の課題解決に向かい合う「言論外交」の姿である。
3. 日本が引き受けるべき大きな役割を、3つ目の課題として付け加える。近年、世界の成長センターである東アジアにおいて、地域的なガバナンスが不安定化している。そして、このことが、日本やアジアの未来を揺さぶり、さらにはグローバル・ガバナンスの不安定化を懸念させる状況を招いている。この地域がさらに不安定化し、紛争が勃発する事態になれば、アジアの時代は終わり、世界経済に深刻なダメージを与えることは間違いない。よって、こうした事態を避けるために、我々は**東アジアのガバナンスの安定化**に取り組まなければならない。

#### ◆事業の目的◆

本事業を通じて言論NPOが実現を目指すものは：

1. 日本国内では、日本の将来や世界の課題解決に関する継続的な議論や情報発信ができる論壇を形成することである。
2. そして、その議論や主張を日本から世界の有識者や市民に直接伝え、そして論議を行うための世界的な議論・発信のネットワークを機能させることである。
3. 特に、東アジアに関しては、これまで言論NPOが進めてきた中国や韓国との二国間対話をさらに発展させて、東アジアの地域的なガバナンスの安定化を目的とした、多国間（マルチラテラル）で多様な利害当事者による対話を開始し、それを常設の対話のプラットフォームに発展させることである。

## 「言論外交」を可能とする3つの強み

こうした「言論外交」を実現させるには、**3つの要素**が不可欠となる。

1. 課題解決に向けた議論や輿論形成への展開力

2. 海外シンクタンクやメディアなど世界の有識者との幅広いネットワーク
3. 東アジアの課題解決を可能とする対話の実績

上記の要素を満たす、**言論NPOが持つ卓越した強み**は以下の3点である。

### 1. 国際的な議論のネットワーク

2012年3月、言論NPOは、米国・外交問題評議会（CFR）が提案した国際シンクタンク会議、カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC）の常設メンバーに日本でただ一団体選ばれ、世界23カ国の世界有数のシンクタンク24団体（\*1）と議論のネットワークを構築している。

### 2. 日本の主張を海外に発信する取り組みで十分な実績

すでに言論NPOは、日本の主張を海外に発信する取り組みで十分な実績を持っており、この事業を通じて、世界の有識者とのネットワークをも拡大している。アジアにおける実績では、「東京ー北京フォーラム」が今年10回目を迎える。このフォーラムは、前述したとおり、日本と中国の政府関係者や政治家、経済人、メディア関係者などが参加し、今や、中国に「民間外交」の舞台として位置付けられるなど、日中の信頼できる唯一のチャンネルとなった。毎回、フォーラム開催に先立ち、両国民の相手国に関する理解や政策課題に対する認識を定期的に把握するための、共同世論調査を毎年実施しており、フォーラムの議論が報道を通じて中国国民や世界に伝わる仕組みを完成させている。また、韓国とも、昨年、中国とのフォーラム同様に世論調査をもとに対話を行う「第1回日韓未来対話」を開催し、内外のメディアから大きな注目を集めた。今年は7月に「第2回日韓未来対話」をソウルで開催する計画を進めている。

### 3. すでに、国内に健全な輿論を形成する手法と影響力を確立

言論NPOは、12名からなるアドバイザリーボード（\*2）をはじめ、各界の第一線で活躍する約500人のオピニオン・リーダーによって構成されているネットワーク組織であり、さらにこうした議論に約6000人の日本の有識者が参加している。

こうした知的基盤をベースとして、言論NPOは、創設以来13年間、国際的な課題やアジア地域の安定、さらには日本の将来に向けた建設的な議論をつくるために、国内外の課題に関して質の伴った議論を継続的に行っており、議論の結果や優れた政策論考を日本の主張として、国内のみならず世界に発信している。「言論外交」を実践することで、有識者ネットワークを基盤に、国を越えて、輿論の存在を世界に顕在化することができる。

\*1 主なCoC参加団体：イギリス・王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）、イギリス・国際戦略研究所（IISS）、フランス・国際関係研究所（IFRI）、ドイツ・国際政治・安全保障研究所（SWP）、イタリア・国際問題研究所（IAI）、中国・上海国際研究所（SIIS）、韓国・東アジア研究院（EAI）、シンガポール・ナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院（RSIS）、イスラエル・国家安全保障研究所（INSS）、南アフリカ・国際問題研究所（SAIIA）など

\*2 言論NPOアドバイザリーボード・メンバー：明石康氏（公益財団法人国際文化会館理事長、元国連事務次長）、槍田松瑩氏（三井物産株式会社取締役会長）、小倉和夫氏（国際交流基金顧問、元駐韓国大使）、川口順子氏（明治大学国際総合研究所特任教授、元外務大臣）、小林陽太郎氏（元富士ゼロックス株式会社最高顧問、学校法人国際大学理事長）、宮本雄二氏（宮本アジア研究所代表、元駐中国特命全権大使）、武藤敏郎氏（株式会社大和総研理事長）、茂木友三郎氏（キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長）、佐々木毅氏（前学校法人学習院大学法学部政治学科教授）、藤崎一郎氏（前駐米特命全権大使）、増田寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問）、宮内義彦氏（オリックス株式会社取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO）

### 3. 事業の実施状況

本事業の主要目的の以下3点について、初年度の実施内容は以下の通りである。

#### 1. 日本国内に、日本の将来や世界の課題解決に関する継続的な議論や情報発信ができる論壇を形成する。

～日本の有識者で構成される「新しい民間外交イニシアティブ (Genron NPO-New Civil Diplomacy Initiative: 以下 GCD)」を創設し、言論 NPO のコンテンツ協力者を客員研究員として研究体制の拡充を図る～

2013年8月より、「言論外交」の理論フレームを検証すべく、日本と世界の「民間外交」「パブリック・ディプロマシー」に関する基礎調査にとりかかり、「言論外交」基礎情報の環境分析を行った。これらの環境分析の調査結果は、昨年10月実施の「東京-北京フォーラム」や今年3月実施の「国際シンポジウム」、同月に刊行した書籍『言論外交』ならびに各種議論コンテンツのための素材・周辺情報として寄与した(①基礎的情報収集・調査研究)。

2013年10月に実施した「東京-北京フォーラム」では、責任ある世論(「輿論」)を喚起し、日中間レベルで「不戦の誓い」(「北京コンセンサス」)に合意した。これに連動し、中国・習近平国家主席は「民間外交」を重要チャネルとして重視することを発表するなど、本フォーラムは、日中間で唯一の信頼できる民間対話へと位置付けられた。本フォーラムの成果は、日中また海外メディアを通じて、日本語、中国語、英語など世界に発信された。また、中国側から、当初第10回までを実施満了として始まった本フォーラムを、さらに新たに10年続行することを日本側に打診を受けた。加えて、本フォーラムと連動して行う「日中共同世論調査」は、欧米ほか世界屈指のシンクタンクの日中関係論文で引用されるなど、本フォーラムは日中間にとどまらず世界への影響力を拡大している(③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画)。

「東京-北京フォーラム」開催以降、「言論外交」の意義と目的について、国内議論を積極的に複数連続にわたり展開し(④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動)、有識者ネットワークを体系化することに取り組んだ。その結果、2013年12月には、言論NPOは、東アジア地域の紛争回避など課題解決に民間で取り組む「新しい民間外交イニシアティブ(GCD)」を発足させた。言論NPOがこれまで実践してきた中国、韓国との各二国間の民間対話の実施体制を一体化し強化し、今後、二国間だけではなく、東アジア広域にわたる平和で安定的な新しい秩序づくりに取り組んでいく。GCDでは、二国間の対話を継続しさらに強化するとともに、数年後には、東アジアの総合的・戦略的なマルチ民間対話の常設化や、国際社会の課題に関する日本の主張発信など、言論NPOの民間外交活動を発展させていく。12月4日に発足記者会見を行い、日英両語で発信を行った。

GCD主催の「言論外交」キックオフとして、2014年3月29日に、中韓米英シンガポールの有数のシンクタンクから専門家を招き、日本の識者らと「東アジアの紛争回避に向けて言論外交の意義」について討論する国際シンポジウムを開催した。会場には有識者層を中心に約200名が参加した。同日中に言論NPOホームページで、本シンポジウムの議論内容詳細が公開された(④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動)。

GCDは、GCD実行委員会(委員長:明石康)により意思決定される。同委員会は、言論NPOのアドバイザーボード・メンバーを中心とした外交分野の専門家から構成され、2013年8月以降、各メ

ンバーとの個別協議を重ね、第1回実行委員会を2014年3月に開催した。また、今年度は、日本を代表する中堅若手研究者などから構成される、GCDのコンテンツ部分を支える「言論外交」編集企画研究会を立ち上げた。同研究員は、GCD第1回実行委員会に出席するとともに、第1回研究会を同日開催し、今後の議論の企画計画について議論を行った。

2. 日本の新たな議論や主張を世界の有識者や市民に直接伝えるため、議論発信のネットワークを機能させる。

～日本からの議論発信の拠点として世界のシンクタンクとのネットワークを強化するとともに、ウェブサイトを更新し、日本の主張を世界に発信し、世界の有識者との対話をウェブ上で常時実施する体制を目指す～

言論NPO代表工藤は、2013年「第9回東京-北京フォーラム」開催と同時に、米・外交問題評議会（CFR）に“Civil Diplomacy’s Role in the East China Sea”と題する英文論考を寄稿、世界のオピニオン層に「東アジアの紛争回避に向けて新しい民間外交の可能性と役割」について発信した。この論考は、CFRのサイトを通じ、世界の研究者や識者が引用するなど影響を与えた（③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画）。

言論NPOは、2013年8月に英語サイトを刷新することにより、以降、日本国内で行われた主要議論をタイムリーに英語に翻訳し、国内議論とほぼ同じ本数の議論発信を英語で世界向けに行った。同時に、英語ニュースレターの定期発信も開始した。また、代表工藤は、2013年11月には、韓国でのアジアのデモクラシーにかかる会議創設の日本代表メンバーとしてアジアの主要シンクタンク専門家とネットワーキングならびに議論を行った。2014年2月には、工藤は、CFR主催の国際シンクタンク会議（CoC）地域会議がオーストラリアで開催され、シドニーまたキャンベラでアジア太平洋地域を中心とした外交・安保政策問題に関する協議に参加した。加えて、同月、「第10回東京-北京フォーラム」開催のための事前協議として訪中し、日中ハイレベル対話準備のため、同フォーラムの中国側要人らと議論を行った（②諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進および③同上）。これらの議論内容は、非公開議論を除き、日本語、英語で言論NPOのホームページで発信した（④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動）。

3. これまで言論NPOが進めてきた中国や韓国との二国間対話をさらに発展させて、東アジアの地域的なガバナンスの安定化を目的とした、マルチラテラルで多様な利害当事者による対話を開始し、それを常設の対話のプラットフォームに発展させる。

上述したとおり、2013年12月に、言論NPOは、東アジア地域の紛争回避など課題解決に民間で取り組む「新しい民間外交イニシアティブ（GCD）」を発足した。GCDのもと、言論NPOは、「第9回東京-北京フォーラム」で、民間主体の政府間外交の環境づくりのための取組を「新しい民間外交」、つまり、民間の当事者意識のあるハイレベル議論を公開し、責任ある世論を喚起し政府間外交の機能を改善する「言論外交」の実践の成果について議論また聞き取り調査し、書籍『言論外交』にまとめた。また、GCD主催の「言論外交」キックオフとして「国際シンポジウム」を行うにあたり、日中韓3カ国のマルチ（多国間）共同有識者アンケートを実施した。東アジアの紛争回避に向けて政府間外交、パブリック・ディプロマシー、民間外交についての意識調査を行い、その結果内容を国際シンポジウムで発

表するとともに、結果から浮き彫りになった課題を、シンポジウムの中で多国間の専門家で議論した(①基礎的情報収集・調査研究)。

本シンポジウムには、【中国】から趙啓正氏(中国人民大学新聞学院院長、元国務院新聞弁公室主任)、【韓国】から李淑鐘氏(東アジア研究院院長)、【米国】からスコット・スナイダー(外交問題評議会(CFR)朝鮮半島担当シニア・フェロー)、【英国(アジアオフィス)】からアレクサンダー・ニール氏(IISS-アジア シャングリラ・ダイアログ担当シニア・フェロー)、【シンガポール】からムシャヒド・アリ(RSISシニア・フェロー)氏を招へいた。各専門家は、日本の「言論外交」について討論を行い、その可能性への理解と期待を示した(②諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進)。中国は「東京-北京フォーラム」の中国側要人、韓国から「日韓未来対話」の韓国側主催者、そして、韓国を含む米国、英国、シンガポールの4団体は、COC加盟団体であることから、今回のシンポジウムは今後の国際シンクタンク・ネットワークへの議論展開へと進める基盤を築いた。この内容は日英両語で発信するとともに、中国ではメディアでも多数報道された(③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画)。

言論NPOは、「言論外交」のもと、世論をベースにしたハイレベル議論に注力し、2013年8月の「第9回日中共同世論調査」の記者会見、ならびに同年10月「第9回東京-北京フォーラム」のメディア報道体制、GCD記者会見ならびに国際シンポジウムのメディア報道体制などを実現した。その結果、当事者意識をもつハイレベルの民間対話の議論内容は、言論NPOのホームページなどの自主発信のみならず、国内外のマスコミを通じて、広く世界に届き、「言論外交」の認知度を高めた。「第9回東京-北京フォーラム」や「国際シンポジウム」は一般公開フォーラムとして多数の会場聴衆の動員にも成功した(④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動)。

#### 4. 事業の成果

本事業の初年度の実施成果について、主に3点ある。

##### (1)「言論外交」の実践（責任ある世論の喚起と政府間外交の環境づくりに向けて）

～「東京-北京フォーラム」で「不戦の誓い」（「北京コンセンサス」）に合意～

「第9回東京-北京フォーラム」を「言論外交」の実践の場と位置付け、政府間外交の機能改善の環境づくりに向けて、民間が主体となり責任ある世論を喚起すべく、日中民間レベルで東アジアの平和と安定をめざす「不戦の誓い」（「北京コンセンサス」）に合意した。中国は、習国家主席の「周辺外交に関する声明」において、初めて「民間外交」を外交チャネルの一つとして重視することを発表するなど、本フォーラムは、政府間外交が停止するなか、日中間の信頼できる唯一の対話チャネルとして位置付けられるようになった。第9回フォーラムについては、確認できただけでも日本で40社・200件（紙面91件、ウェブ109件）、中国で20社・103件（紙面18件、ウェブ85件）の報道がなされた。特に、TBSの「報道特集」では、代表工藤の「言論外交」の活動追跡番組が報道され、有識者層はじめ一般視聴者に、日中の民間外交の取組の存在や意義について広く知らしめ、多くのインパクトを与えた。

##### (2)「言論外交」の検証～国内議論と体制強化

「新しい民間外交イニシアティブ（GCD）」実行委員会を発足メンバー12名で設立し、また客員研究員（特別短期）1名（COCオーストラリア地域会議出席）ならびに「言論外交」客員研究員（通年）1名正式登用の準備を完了するほか、事務局スタッフを4名増強するなど、組織体制を強化した。その上で、国内議論を重ね、特にネット公開議論「言論スタジオ」を外交・安全保障について10回にわたり連続して行い、その他関連各種議論については、日本語41本、英語47本（日本語ブログ翻訳含む）の記事として言論NPOのホームページで公開している。

3月の「国際シンポジウム」開催に有識者層約200名が参加、会場では、これまでの国内議論を収録した書籍『言論外交』を紹介、シンポジウム参加者の約半数近くが書籍を購入し1日で85冊を販売した。

国内議論から国際シンポジウムに至る一連の活動成果として、「政府間外交」と「民間外交」の役割相違の認識や、政府の広報宣伝外交としての「パブリック・ディプロマシー」と比較して、政府間外交の環境づくりをめざして民間主体で国を越えて責任ある世論を喚起する働きかけとなる「言論外交」の可能性などについて、日本国内ならびに東シナ海の政府間外交にかかる当事者国である日中韓ならびに周辺国の米国、シンガポールなどのシンクタンク専門家とオープンな議論を展開し、国内外に公開した。

「新しい民間外交イニシアティブ」の一連の活動に関して、多数の報道があり、「言論外交」に対して高い期待と関心が示された。

##### (3)「言論外交」の普及～東アジアの紛争回避に向けて：国際議論と世界発信

日中、日韓対話の中国、韓国チャネル、またCOCの国際シンクタンクのネットワークを活用し、海外議論も積極的に行った（渡航5回、招へい5か国専門家5名1回）。

- 9月中国・北京「第9回東京-北京フォーラム」事前協議
- 10月中国・北京「第9回東京-北京フォーラム」、次回フォーラム事前協議
- 11月韓国ソウル「アジア・デモクラシー・リサーチ・ネットワーク（ADRN）」ワークショップ、「第2回日韓未来対話」事前協議

言論NPO代表の工藤は、11月25日から26日に開催されたADRN設立会議と研究会に参加した。設立会議には、韓国をはじめ、日本、インド、インドネシア、モンゴル、スリランカ、台湾な

どアジア各国の他、アメリカのシンクタンクを含む**8か国の代表**が参加、工藤は、日本の民主主義が直面する課題や東アジアのガバナンス安定化に向けた言論NPOの取組などについて発表、討論した。

その後、工藤は、ソウルで、韓国の政治・外交や金融・経済、メディアなど各分野での**有識者や専門家5名を表敬**し、東アジアの安定的な秩序づくりをめざした未来志向の日韓関係と民間外交の役割などについて、意見交換を行った。

● 2月オーストラリア・シドニー「C o C地域会議」、キャンベラ個別協議

2014年2月23日からオーストラリアのシドニーで開催されたC o C地域会合に、日本の代表として言論NPO代表の工藤が参加すると共に、言論NPOの客員研究員で、元航空教育集団司令官の小野田治氏が参加した。豪州政府高官も出席した同会議では、アジア・太平洋の安全保障や経済協力関係に関する議論が中心となり、日本代表としての発言が注目された。

工藤は「アジアのマルチテラリズム・ミニラテラリズム」と題したセッションにパネリストとして参加し、『東アジアの「ミニラテラリズム」と「マルチテラリズム」』と題したスピーチを行った。その後、東アジアでの危機回避に向けて、米国、中国、韓国、欧州の代表を交えて活発な議論がなされた。

また、24日の会議終了後、ジョン・ハワード元豪州首相を基調講演者として招いた意見交換会では、日豪関係や現在の東アジア情勢について活発な意見交換が行われた。シドニー地域会議終了後、工藤は首都キャンベラに移動し、外務貿易省や国防省などの豪州政府、シンクタンク関係者と主に東アジアの安全保障面での課題と日豪の協力について意見交換を行った。

● 2月中国・北京「第10回東京-北京フォーラム」事前協議

● 3月「第2回日韓未来対話」事前協議、「第10回東京-北京フォーラム」事前協議（東京）

● 3月「国際シンポジウム」中韓米英シンガポールの**5か国のシンクタンク専門家**と協議（東京）

言論NPO初の試みとして、「国際シンポジウム」に先駆け、「日中韓3カ国マルチ有識者共同アンケート」を開催、3月19日から3月25日にかけて日本、中国、韓国の三カ国で実施した。日本**297人**、中国**93人**、韓国**477人**から回答を得た。国際シンポジウムには、国内外の有識者**13名**（※）が登壇、会場に約**200名**が集まり、その後のレセプション兼「言論外交」キックオフ・パーティーに約**100名**が参加した。

（※）【日本】明石康（国際文化会館理事長、元国連事務次長）／小倉和夫（国際交流基金顧問、元駐韓国大使）／川口順子（明治大学国際総合研究所特任教授、元外務大臣）／近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表、前文化庁長官）／藤崎一郎（上智大学特別招聘教授、元駐米大使）／宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使）／三ツ矢憲生（外務副大臣）／工藤泰志（言論NPO代表）、

【中国】趙啓正（中国人民大学新聞学院院长、元國務院新聞弁公室主任）／【韓国】李淑鐘（東アジア研究院院長）

【米国】スコット・スナイダー（外交問題評議会（CFR）朝鮮半島担当シニア・フェロー）

【英国（アジアオフィス）】アレクサンダー・ニール（I I S S-アジア シャングリラ・ダイアログ担当シニア・フェロー）

【シンガポール】ムシャヒド・アリ（R S I Sシニア・フェロー）

## 5. 事業成果の公表

### ◆主な論考発表/寄稿

- ・“Civil Diplomacy’s Role in the East China Sea” (Yasushi Kudo, President, Genron NPO, Oct 24, 2013, CFR-CoC Global Memo)
- ・“Minilateralism and Multilateralism in Asia” (Yasushi Kudo, President, Genron NPO, February 26, 2014, CFR-CoC Australia Regional Workshop)
- ・「民間主導 言論外交で/ 日中対立と国際世論」(工藤泰志)『読売新聞』2014年3月19日朝刊

### ◆書籍

- ・『言論外交～誰が東アジアの危機を解決するのか』(工藤泰志編著) 2014年3月刊行

### ◆ホームページ

(日本語発信)

- 2013 / 08 / 05 「第9回日中共同世論調査」結果
- 2013 / 08 / 05 「第9回日中共同世論調査」記者会見 — 調査結果は過去最悪に
- 2013 / 08 / 05 第9回日中共同世論調査をどう読み解くか (言論スタジオ)
- 2013 / 09 / 20 不安定化する東アジアの「解決」で政府と民間に何が問われているか (言論スタジオ)
- 2013 / 09 / 22 「第9回 東京－北京フォーラム」の意義とは何か
- 2013 / 10 / 16 「第9回 東京－北京フォーラム」実行委員会 第4回 報告
- 2013 / 10 / 19 メディア報道のジレンマ — メディアは戦争を止められるのか (言論スタジオ)
- 2013 / 10 / 20 尖閣問題をどのように解決していけばいいのか (言論スタジオ)
- 2013 / 10 / 22 「東京－北京フォーラム」は何を目指しているのか
- 2013 / 10 / 22 「民間外交」の可能性 (言論スタジオ)
- 2013 / 10 / 23 「第9回 東京－北京フォーラム」が果たす役割とは
- 2013 / 10 / 25 「第9回 東京－北京フォーラム」開幕 — 明日から本格的な議論が始まります
- 2013 / 10 / 26 「第9回 東京－北京フォーラム」晩餐会 報告
- 2013 / 10 / 26 日中平和友好条約の今日的な意義とは
- 2013 / 10 / 27 【特集】第9回 東京－北京フォーラム 報告
- 2013 / 10 / 27 「第9回 東京－北京フォーラム」閉幕 — 民間の当事者意識に基づいた外交こそ「言論外交」
- 2013 / 10 / 28 【座談会】「不戦の誓い」と「民間外交」
- 2013 / 11 / 08 「第9回 東京－北京フォーラム」報告会 — 民間外交は日中関係をどう変えたのか
- 2013 / 11 / 27 「第2回日韓未来対話」の開催準備が本格始動
- 2013 / 11 / 27 アジアのシンクタンクと民主主義をテーマに議論
- 2013 / 12 / 02 安倍政権1年の外交・安全保障政策をどう評価するか (言論スタジオ)
- 2013 / 12 / 04 「新しい民間外交イニシアティブ実行委員会」発足 記者会見 報告
- 2014 / 01 / 17 当事者意識と2014年の日本に問われていること (言論スタジオ)

2014 / 01 / 31 東シナ海、南シナ海の安全保障と紛争の危険性をどう乗り越えるか (言論スタジオ)

2014 / 02 / 07 日本版NSCの発足と日本外交を考える (言論スタジオ)

2014 / 02 / 19 「第10回東京-北京フォーラム」実行委員会 第1回会議報告

2014 / 02 / 21 アジアの新しい秩序をどのようにつくり上げていけばいいか

2014 / 02 / 25 C o Cの会議で何が議論されたのか

2014 / 02 / 26 東アジアの「ミニラテラリズム」と「マルチラテラリズム」

2014 / 02 / 27 「カウンスル・オブ・カウンスルズ (C o C)」地域会合 (於: オーストラリア) 報告

2014 / 03 / 01 集大成としての「第10回東京-北京フォーラム」に向けた動きが始動

2014 / 03 / 07 パブリック・ディプロマシーと言論外交 Vol. 1

2014 / 03 / 20 「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員会 第1回会議 報告

2014 / 03 / 27 パブリック・ディプロマシーと言論外交 Vol. 2

2014 / 03 / 28 「趙啓正氏を囲む朝食会」報告

2014 / 03 / 28 「新しい民間外交イニシアティブ」シンポジウム前夜晩餐会 報告

2014 / 03 / 29 「新しい民間外交の可能性～東アジア地域の紛争回避と政府間外交の環境づくり～」日中韓マルチ有識者アンケート結果 調査比較分析結果

2014 / 03 / 29 国際シンポジウム・レセプション 報告

2014 / 03 / 29 国際シンポジウム全体報告

2014 / 03 / 29 国際シンポジウム・パネルディスカッション

2014 / 04 / 01 『言論外交』とは何か  
(英語発信)

2013 / 07 / 31 [ Politics ]

Kudo's Blog: Are manifestos a pledge to the citizens and addressing public issues?

2013 / 08 / 05 [ Kudo's Blog ]

Kudo's Blog: "Perilous Japan-China Relations" Shown in Japanese and Chinese Public Opinion Polls

2013 / 08 / 12 [ Japan-China Relation ] [ Public Opinion Surveys ]

The 9th Japan-China Public Opinion Poll

2013 / 09 / 17 [ The Genron NPO in the News ]

Genron NPO in the News

2013 / 09 / 18

What are the Energy Policies that will be Addressed at the next Elections?

2013 / 09 / 18

Half a Year of the Abe Administration; What Has Happened in the Market?

2013 / 09 / 19 [ East Asian Regional Security and Stability ]

Japanese Intellectuals Consider Government Diplomacy Not Sufficient to Remedy Impasse

2013 / 09 / 20 [ Japan-China Relation ]

Why have the Japanese and Chinese public sentiments towards one another deteriorated so much?

2013 / 09 / 21

Why Have the Japanese and Chinese Public Sentiments Towards One Another Deteriorated?

2013 / 09 / 21 [ Japan-China Relation ]

The Significance of the "Ninth Tokyo-Beijing Forum"

2013 / 10 / 03[ Civil Diplomacy ]

Challenges for Civil Diplomacy in Volatile East Asia

2013 / 10 / 04[ Kudo' s Blog ]

"Genron Diplomacy," Striving Towards Stability in East Asia

2013 / 10 / 15[ Members Only ]

Event Report: "the Future Course of Japan"-Shigeru Ishiba, LDP Secretary General

2013 / 10 / 26[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Japanese, Chinese Delegates Call For Actions to Resolve Bilateral Differences

2013 / 10 / 26[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Forum Leaders Get Together at Banquet On Eve Of Japan-China Meeting

2013 / 10 / 27[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Japan-China Forum Comes to Close After Adopting Historic Statement of 'No-War Pledge'

2013 / 10 / 27[ Tokyo-Beijing Forum ]

The full text of the "Beijing Consensus" adopted at the end of the 9th Tokyo-Beijing Forum on Oct. 27, 2013

2013 / 10 / 27[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Japanese, Chinese Defense Experts Exchange Candid Views on Bilateral Security Issues

2013 / 10 / 27[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Territorial Issue Figures High on Agenda at Forum's Political Dialogue

2013 / 10 / 27[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Japanese and Chinese Media Should Help Enhance 'Mutual Respect' Between Peoples of Both Countries

2013 / 10 / 27[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Japan-China Collaboration Is Indispensable for Economic Development of Asia and the World, Panelists Agree

2013 / 10 / 30[ Tokyo-Beijing Forum ]

THE 9TH TOKYO-BEIJING FORUM:

Dialogue in Beijing Suggests Role for Private-Sector People in Diplomacy

2013 / 11 / 07

Debriefing Workshop of "the ninth Tokyo-Beijing Forum"

2013 / 11 / 11[ Kudo' s Blog ]

Kudo's Blog:'Beijing Consensus' Amounts to Message to World on the Private Sector's Diplomatic Role

2013 / 12 / 11[ New Civil Diplomacy Initiative ]

The Genron NPO Announces Launch of New Civil Diplomacy Initiative at News Conference

2013 / 12 / 11[ Press Releases ]

Genron NPO Launches New Civil Diplomacy Initiative Aimed at Solving Challenges Facing East Asia

2013 / 12 / 15[ New Civil Diplomacy Initiative ]

Greater Calls for Civil Diplomacy Made in Chorus at Genron NPO's 12th Anniversary

2013 / 12 / 23[ Politics ]

Abe Administration's First Year Policy Performance Rated at 2.7 Points Out of 5

2013 / 12 / 25[ Politics ]

Results of Intellectual Poll-Evaluation of Abe Administration's First Year Policy Performance

2013 / 12 / 27[ Politics ]

Abe Administration's First Year Policy Performance Rated at 2.7 Points Out of 5

2013 / 12 / 27[ Politics ]

Expert comments on Abe foreign and defense policy

2013 / 12 / 27[ Politics ]

Expert comments on Abe economic policy

2013 / 12 / 27[ statement ]

-Statement- Genron NPO reproaches Prime Minister Abe over visit to Yasukuni Shrine

2014 / 01 / 01[ Kudo's Blog ]

New Year greeting for 2014 / By Yasushi Kudo, president of The Genron NPO

2014 / 01 / 01[ Expert Comment ]

On the role The Genron NPO should play in resolving Japan's challenges

2014 / 01 / 14

Experts Less Optimistic on Course of Prime Minister Abe's Asia Policy in 2014

2014 / 01 / 31[ Japan-China Relation ]

Lack of Mutual Confidence, U.S. Role Complicate Japan-China Row in East China Sea: Experts

2014 / 01 / 31[ Members Only ]

"Morning Forum": Foreign Minister Kishida speaks about the Abe Cabinet's diplomatic policy

2014 / 02 / 02[ surveys ]

Japanese Intellectuals View 2014 As a Crucial Turning Point for Japan's Economy, Diplomacy

2014 / 02 / 26[ East Asian Regional Security and Stability ]

Minilateralism and Multilateralism in Asia

2014 / 02 / 28

Abe's diplomatic and security policies accountable despite criticisms in media and international circles: experts

2014 / 03 / 01[ Japan-China Relation ]

Preparations Get Under Way for 10th Tokyo-Beijing Forum - Culmination of Decade-Long Endeavor for Japan-China Reconciliation

2014 / 03 / 07

Expectations Grow for New Public Diplomacy as Government-to-Government Diplomacy Stagnates: Experts

2014 / 03 / 10

Atmosphere must be improved first of all for better Japan-China relations: experts

2014 / 03 / 18[ East Asian Regional Security and Stability ]

Kudo Holds Talks with Australian Government Officials, Researchers

2014 / 03 / 29[ New Civil Diplomacy Initiative ]

Foreign Policy Experts Exchange Views on Possibility of Civil Diplomacy at International Forum

2014 / 04 / 01[ New Civil Diplomacy Initiative ]

International Symposium: Discussions Suggest Increasing Role for Civil Diplomacy in Resolving Conflict in East Asia

◆主催シンポジウムやゲスト講演など

- 2013 / 08 / 05 「第9回日中共同世論調査」結果報告記者会見（東京）
- 2013 / 09 / 27 日中関係学会主催シンポジウム「国民の世論と民間外交の役割」（東京）
- 2013 / 10 / 02 「第1回モーニング・フォーラム／ゲストスピーカー：石破茂氏」（東京）
- 2013 / 10 / 26-27 「言論外交の実践（「第9回東京-北京フォーラム」および記者会見）」（北京）
- 2013 / 11 / 07 「第9回 東京-北京フォーラム」報告会（東京）
- 2013 / 12 / 04 「新しい民間外交イニシアティブ実行委員会」発足 記者会見（東京）
- 2013 / 12 / 04 言論NPO設立12周年講演「当事者意識が日本の政治や外交を動かす潮流に」（東京）
- 2014 / 01 / 15 「第3回モーニング・フォーラム／ゲストスピーカー：岸田文雄外務大臣」（東京）
- 2014 / 03 / 19 毎日新聞企業人大学 講演「政府外交と民間外交 一言論NPOの挑戦」（東京）
- 2014 / 03 / 28 「趙啓正氏を囲む朝食会」（東京）
- 2014 / 03 / 29 国際シンポジウム「新しい民間外交の可能性」（東京）

## 6. 事業総括者による評価

私たち言論NPOは、「日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題」解決に対し、「言論」の力による「強いパブリック・ディプロマシー」を実現すべく、本事業2年計画のうち、初年度事業として、東アジアの安定化とグローバルな課題解決のために「言論外交」の実施に取り組んだ。

その結果、初年度の成果として、3つの点において評価ができる。

一つは、政府間外交を補完する「強いパブリック・ディプロマシー」の源泉としての「言論の力」に重きを置いた「言論外交」の意味を定義し、その役割について、国内外に理解者を増やし、「言論外交」への認知と期待につなげることができた。「言論外交」は、民間主導で、国境を越えた課題に「当事者性」と「公開性」をもって議論を行い、問題を解決しようという意思をもつ責任ある世論を喚起する取組であり、過熱するナショナリズムを抱える国内政治のためにこう着し停止する政府間外交の機能改善をめざすものとして、国内外の有識者コミュニティに理解を得ることができた。また、公開シンポジウムは書籍の出版、ウェブサイトでの日英発信により、国内外の、広く多くの一般世論にも影響力を及ぼした。

二つ目は、積極的な国際発信や海外シンクタンクとのネットワークを通じて、政府ではない、民間からの「日本の多様な声」、つまり、日本の良質な「言論」や「主張」を「言論外交」を展開することによって世界に届けることができた。ワンボイスで伝わりがちな日本の声を、「言論外交」によって、日本の有識者の国内議論、また東アジアの紛争回避に向けた日中、日韓など国際議論を行い、内容を公開することで、課題解決に取り組む当事者意識をもった多様な意見や主張を世界に伝えることができ、世界の識者の日本の民主主義への信頼回復に向け貢献した。

三つ目は、日中で合意した「不戦の誓い」を起点に、この成功例を「言論外交」の実践として位置付け広めることにより、東アジアの平和と安定に向け、政府間外交を機能化する環境づくりに民間主体で取り組む土台をつくることができた。東シナ海の紛争回避のための危機防止メカニズム構築に働きかけるべく、日本国内外の有識者が、国を越えて当事者意識をもって具体的に議論する場や方法を設定する新しい手法を「言論外交」と表現し、民間外交の新たなモデルの「共通用語」を提示し定着させる取組を図り、国内外に理解を得ることができた。初年度には、当初の計画通り、マルチ有識者アンケートや国際シンポジウムを実施することにより、国内外の有識者が抱く東アジアのガバナンス安定化に向けた課題認識を共有し、また、課題解決に向けてのアジェンダ設定へのニーズを浮き彫りにすることができた。2年目に計画する「マルチ対話常設化への準備」に向けて、大きなステップを踏んだといえる。

従い、1年目の事業の進行は、当初の計画に沿って展開しており、期待する成果においても、個別指標に対し、各項目を自己評価基準で評価した場合、総合的に成果達成度80%満たしており、好成績であったといえる。個別計画の主要項目に対する成果の評価や改善点について、以下の通りである。

◆ 本事業の1年目の活動指標と自己評価は以下のとおりであり、1年目の採点は10点満中8点である。

(2点=成果達成、1点=ほぼ成果達成、0点=実施するも特段成果なし、-1点=実施したが問題あり、-2点=実施せず)

1年目

言論NPOウェブサイトの刷新によるコンテンツ発信基盤の強化（日本語サイトの全面見直し、英語サイトによる情報発信強化）、日本の議論（論文やコラム等）を英語に翻訳し、世界に発信するための基盤をつくる

**2点**

（補足コメント）成果達成については、「4. 事業の成果（公開部分）」のとおり。

「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員会を設置し、2ヶ月に1度の定例会議を実施するなかで、言論NPO独自の「言論外交戦略」を策定する

**1点**

（補足コメント）実行委員会を設置したものの、各委員の日程調整などの関係やきめ細かい個別協議を重ねるなどしたため、定例全体会議の実施開始が遅れた。

約500名の有識者ネットワークや「コンテンツ協力者」など、広く「言論外交」についての理解を深め、識者たちに議論に参加してもらえるよう、「言論外交」を推進する実行部隊として企画編集研究会を立ち上げ運営する

**1点**

（補足コメント）フォーラムやシンポジウム、言論NPOの会員交流会などを通じて、「コンテンツ協力者」と連携したり「言論外交」に関する有識者アンケートを実施するなど、有識者層へ理解普及を図った。しかし、客員研究員候補とのきめ細かい個別協議を重ねたことなどから、「言論外交企画編集研究会」自体の立ち上げと実施開始が遅れた。

現行9名の事務局体制を強化するため、特に国際担当2名、コンテンツ担当1名、国内渉外担当1名を含む最低4名のスタッフを採用する

**2点**

（補足コメント）コンテンツおよび国際担当4名、国内渉外担当1名の計5名の新規採用を実現した（通年で組織全体では5名増員、1名減員）。

1年目に「第1回日韓共同世論調査／日韓未来対話」、「第9回日中共同世論調査／東京-北京フォーラム」を開催するなかで、新しい民間外交モデルの形成に向けた議論を行い、日中韓などの有識者へのアンケートと、それにもとづくシンポジウムを開催する

**2点**

（補足コメント）成果達成については、「4. 事業の成果（公開部分）」のとおり。

(了)